

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	食料品等物価高騰対応給付金支給事業	①食料品の物価高騰を踏まえ、1人3千円程度を措置する国の方針に基づき、食料品等の物価高騰による負担を軽減するため、全市民に対し、1人当たり3千円の現金給付を行うもの。 ②現金給付及び事務費 ③給付:3,000円/人×299,200人(897,600千円)、事務費:231,520千円 ④令和7年12月15日時点久留米市に住民登録されている方全員対象	R8.1	R8.4以降
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	商品券発行臨時支援事業(令和7年度交付分/久留米南部商工会・田主丸町商工会・久留米東部商工会)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市民を支援するため、商工団体が実施する商品券発行事業の支援を拡充し、地域での個人消費を喚起し、地域経済の活性化及び中小企業者への支援を図るもの。 ②商工団体が発行する商品券のプレミアム分(20%)に対して1/2の10%分を助成 ③商品券プレミアム助成 55,000千円(商品券販売額0.55億円) ④商工団体(久留米南部商工会・田主丸町商工会・久留米東部商工会)	R7.4	R8.3
3	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	学校給食費高騰臨時支援事業(令和7年度交付分)	①エネルギー・食料品価格等の物価、食材費等の高騰により、増額改定された学校給食費について、増額分を助成することで、保護者の負担を増やさずことなく、適切な給食が実施されるよう、子育て世帯を支援するもの。(教職員の給食費は含まれていない。) ②学校給食支援事業費補助金 ③学校給食支援事業費補助金328,910千円 ・小学校180,246千円(1,000円/月×11か月×16,386人) ・中学校143,071千円(1,600円/月×11か月×8,129人) ・特別支援学校5,593千円(小1,000円/月×11か月×118人、中1,600円/月×11か月×244人) ④給食の提供を受ける児童の保護者(補助金は学校給食会に対して交付し、補助者の増額分の支払いが不要になる仕組みとする。)	R7.4	R8.3
4	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	水田農業DX推進事業(令和7年度交付分/1次)	①原油などのエネルギー価格や原材料費の高騰等による生産コストの上昇に対応するため、燃料や農薬使用量を減らし、省力化に繋がるスマート農業機械の導入等を支援することで、エネルギー・原材料価格高騰の影響を受けにくい安定的な農業の実現を目指すもの。 ②ロボットコンバイン、ロボットトラクター、ロボット田植機、農業用ドローン等の導入にかかる経費等への補助金 ③13件 14,370千円(Y列その他の経費28,790千円は県補助金) ④農業者、営農団体等	R7.9	R8.3
5	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	園芸農業DX推進事業(令和7年度交付分)	①原油などのエネルギー価格や原材料費の高騰等による生産コストの上昇に対応するため、デジタル技術を活用し、生産・販売管理の効率化に繋がる機械(スマート農業機械等)の導入等を支援し、エネルギー・原材料価格高騰の影響を受けにくい安定的な農業の実現を目指すもの。 ②スマート操縦システム、総合環境制御システム、GPSオートステアリング、自動野菜移植機等の導入経費等への補助金 ③4件 6,256千円(Z列その他の経費62,013千円は県補助金) ④農業者、営農団体等	R7.4	R8.3
10	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	体育施設管理運営事業(令和7年度交付分)	①(県所管)久留米総合スポーツセンター指定管理料について、物価変動の影響を考慮し、安定した施設運営を図るもの ②指定管理料の一部負担 ③物価変動影響分5,810千円のうち県1/2負担、市1/2負担(2,905千円) ④福岡県(県→施設管理者)	R7.4	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
11	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	高齢者施設等物価高騰対策支援事業(令和7年度交付分)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた高齢者施設に対し、エネルギー高騰分などを支援し、事業者の負担軽減を図るもの。 ②物価高騰対策支援事業費補助金130,040千円、事務費 38千円 ③○補助金内訳 130,078千円 【入所施設】 電気(高圧)68,747千円⇒単価23,600円×2,913人×87施設 電気(低圧)19,188千円⇒単価24,600円×780人×46施設 【通所施設】 電気(高圧)18,984千円⇒単価8,700円×2,182人×93施設 電気(低圧)18,293千円⇒単価8,300円×2,204人×167施設 【訪問系施設】 2,173千円 電気(低圧)単価14,200円×340施設 4,828千円 【事務費】38千円(役務費:振込手数料38千円) ④高齢者施設等	R7.4	R8.3
13	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	障害者福祉施設等物価高騰対策支援事業(令和8年度 交付分)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた障害者(児)福祉施設に対し、エネルギー・食料品価格の高騰分などを支援し、事業者の負担軽減を図るもの。 ②物価高騰対策支援事業費補助金88,735千円、事務費 3,269千円 ③○補助金 92,004千円 【入所系施設】 49,505千円 電気(高圧)単価4,000円×定員849人×27施設 3,396千円 電気(低圧)単価3,200円×定員1,177人×184施設 3,766千円 食材費 単価20,900円×定員2,026人×211施設 42,343千円 【通所系施設】 37,101千円 電気(高圧)単価2,200円×定員960人×33施設 2,112千円 電気(低圧)単価1,100円×定員3,490人×250施設 3,839千円 食材費 単価7,000円×定員4,450人×283施設 31,150千円 【訪問系施設】 2,173千円 電気(低圧)単価12,600円×169施設 2,129千円 【事務費】(需用費、役務費等) 3,269千円 ④障害者福祉サービス事業所	R8.3	R8.4以降
14	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	高齢者福祉施設等物価高騰対策支援事業(令和8年度交付分)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた障害者(児)福祉施設に対し、エネルギー・食料品価格の高騰分などを支援し、事業者の負担軽減を図るもの。 ②物価高騰対策支援事業費補助金88,670千円、事務費 9千円 ③○補助金 88,679千円 【入所系施設(医療介護支援P有り)】 4,927千円 電気(低圧)(単価3,200円+食材費8,900円)×定員50人×1施設 605千円 電気(高圧)(単価4,000円+食材費8,900円)×定員335人×6施設 4,321千円 【通所系施設(医療介護支援P無し)】 83,743千円 電気(低圧)(単価3,200円+食材費20,900円)×定員617人×31施設 14,870千円 電気(高圧)(単品4,000円+食材費20,900円)×定員2,766人×46施設 68,874千円 【事務費】 9千円 ④障害者福祉サービス事業所	R8.3	R8.4以降
15	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	高齢者施設等物価高騰対策支援事業(令和8年度交付分)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた高齢者施設に対し、エネルギー高騰分などを支援し、事業者の負担軽減を図るもの。 ②物価高騰対策支援事業費補助金104,278千円、事務費37千円 ③○高齢者施設補助金内訳 29,686千円 【高齢者入所・居住施設】 電気(高圧)単価12,100円×44人×3施設 電気(低圧)単価12,900円×2260人×66施設 【事務費】9千円(役務費:振込手数料 9千円) ○介護施設補助金内訳 130,078千円 【入所施設(P無し)】 104,278千円 電気(低圧)68,747千円⇒単価23,600円×2,913人 電気(高圧)17,430千円⇒単価24,600円×700人 【通所系施設】37,006千円 電気(低圧)18,984千円⇒単価8,700円×2,105人 電気(高圧)18,294千円⇒単価8,300円×2,169人 【介護訪問系】 4,322千円 電気 単価12,600円×343施設 【事務費】37千円(役務費:振込手数料 37千円) ④高齢・介護施設等	R8.3	R8.4以降

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
16	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	保育所等物価高騰対策支援事業(令和8年度交付分)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた保育施設に対し、エネルギー高騰分などを支援し、事業者の負担軽減を図るもの。 ②保育所等物価高騰対策支援補助金 6,045千円(うちR7→R8翌償承認分除く対象額) ③・認可保育施設等への補助 4,675千円 ア)電気(高圧):3,660人×1,400円×26施設=5,124千円 イ)電気(低圧):5,283人×800円×49施設=4,226.4千円 ア)～イ)の2分の1を補助 4,619千円(2分の1は県費補助金:4,619千円) ・届出保育施設等への補助 1,416千円 ウ)電気(高圧):293人×1,200円= 352千円 エ)電気(低圧):1,064人×1,000円= 1,064千円 ウ)～エ)は10分の10補助 1,416千円 ④保育施設	R8.3	R8.4以降
17	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	保育所等給食支援事業(令和8年度交付分)	①エネルギー・食料品価格等の物価が高騰する中、保護者の負担を増やすことなく、適切な給食が実施されるよう、私立保育所等に対して給食費の一部助成を継続して行うもの。(職員の給食費は含まれていない。) ②保育所等への給食支援事業費補助金 67,654千円+10,546千円=78,200千円 ③【私立保育所等】 8,340人×1,352円/月×12月=135,308千円 (経費の1/2は県補助あり。県費補助金:135,308千円×1/2=67,654千円) 【届出保育施設等】 650人×1,352円/月×12月=10,546千円(県補助なし) ④私立保育所等	R8.3	R8.4以降
18	④消費下支え等を通じた生活者支援	商品券発行臨時支援事業(令和8年度交付分)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市民を支援するため、商工団体が実施する商品券発行事業の支援を拡充し、地域での個人消費を喚起し、地域経済の活性化及び中小企業者への支援を図るもの。 ②商工団体が発行する商品券のプレミアム分(20%)に対して1/2の10%分を助成 ③商品券プレミアム分助成 155,000千円(商品券販売額1.55億円) ④商工団体	R8.3	R8.4以降
19	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	商品券発行臨時支援事業(令和7年度交付分/久留米商工会議所)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市民を支援するため、商工団体が実施する商品券発行事業の支援を拡充し、地域での個人消費を喚起し、地域経済の活性化及び中小企業者への支援を図るもの。 ②商工団体が発行する商品券のプレミアム分(20%)に対して1/2の10%分を助成 ③商品券プレミアム分助成 100,000千円(商品券販売額1.0億円) 商品券発行事務費助成 1,000千円 ④商工団体(久留米商工会議所)	R7.4	R8.3
20	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	水田農業DX推進事業(令和7年度交付分/2次)	①原油などのエネルギー価格や原材料費の高騰等による生産コストの上昇に対応するため、燃料や農薬使用量を減らし、省力化に繋がるスマート農業機械の導入等を支援することで、エネルギー・原材料価格高騰の影響を受けにくい安定的な農業の実現を目指すもの。 ②ロボットコンバイン、ロボットトラクター、ロボット田植機、農業用ドローン等の導入にかかる経費等への補助金 ③24件 24,637千円(Y列その他の経費49,259千円は県補助金) ④農業者、営農団体等	R7.9	R8.3